

会 社 名 株式会社 茨 城 銀 行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

T E L 029(231)3171

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 川 嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 杉 山 誠

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	20,231	1.8	13,381	-	10,941	-
14年 3月期	20,602	7.2	3,718	-	4,035	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預 金 残 高	百万円
	円	銭 円	銭	%	%	
15年 3月期	86	08		49.1	166.1	717,106
14年 3月期	41	47		16.5	118.0	729,432

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 127,099,498株 14年 3月期 97,300,554株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額		配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期	末	(年	間)		
15年 3月期	円 0	銭 00	円 0	銭 00	円 0	銭 00	百万円 -	% -
14年 3月期	円 5	銭 00	円 2	銭 50	円 2	銭 50	百万円 486	% -

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%
	百万円	百万円	%	円	銭	
15年 3月期	753,180	23,044	3.1	162	63 (速報値)	6.21
14年 3月期	763,339	21,498	2.8	220	95	5.58

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 141,694,786株 14年 3月期 97,297,602株

期末自己株式数 15年 3月期 15,464株 14年 3月期 4,648株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日~平成 16年 3月 31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,200	600	500
通 期	20,400	1,100	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 05銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科	平成14年度末	平成13年度末	比較
（資産の部）			
現金預け金	41,244	42,599	1,354
コ－ル口－ン	25,000	20,000	5,000
商品有価証券	301	240	61
有価証券	80,016	89,103	9,087
貸出金	584,057	590,502	6,445
外国為替	448	217	230
その他の資産	3,294	3,767	472
動産不動産	12,177	12,576	398
繰延税金資産	9,934	9,989	55
支払承諾見返	7,568	5,438	2,129
貸倒引当金	10,864	11,098	233
資産の部	合 753, 180	763, 339	10, 158
（負債の部）			
預金	717,106	729,432	12,325
コ－ルマネ－	120	-	120
借入金	1,300	29	1,270
外国為替	5	26	20
その他の負債	2,130	3,681	1,550
賞与引当金	327	367	40
退職給付引当金	800	1,373	573
債権売却損失引当金	38	729	690
再評価に係る繰延税金負債	737	761	23
支払承諾	7,568	5,438	2,129
負債の部	合 730, 185	741, 840	11, 705
（資本の部）			
資本金	-	9,990	
法定準備金	-	8,829	
再評価差額金	-	1,096	
剰余金	-	3,131	
任意積立金	-	7,256	
当期末処理損失	-	4,124	
当期損失	-	4,035	
評価差額金	-	1,548	
自己株式	-	1	
資本の部	合 計-	21, 498	
（資本の部）			
資本金	15,541	-	
資本剰余金	12,983	-	
資本準備金	12,983	-	
利益剰余金	6,636	-	
利益準備金	1,445	-	
任意積立金	2,256	-	
当期末処理損失	10,337	-	
当期損失	10,941	-	
土地再評価差額金	1,087	-	
株式等評価差額金	73	-	
自己株式	4	-	
資本の部	合 23, 144	-	
負債及び資本の部	合 計 753, 180	763, 339	10, 158

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位 : 百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	比 較
経 常 収 益	20,231	20,602	371
資 金 運 用 収 益	18,071	18,507	436
(うち貸出金利息)	(17,095)	(17,432)	(336)
(うち有価証券利息配当金)	(966)	(1,050)	(84)
役 務 取 引 等 収 益	1,655	1,510	145
そ の 他 業 務 収 益	233	120	112
そ の 他 経 常 収 益	270	464	193
経 常 費 用	33,612	24,320	9,291
資 金 調 達 費 用	494	1,062	567
(うち預金利息)	(465)	(1,032)	(567)
役 務 取 引 等 費 用	1,500	1,377	122
そ の 他 業 務 費 用	152	85	66
営 業 経 費	13,177	13,793	615
そ の 他 経 常 費 用	18,287	8,001	10,285
経 常 損 失	13,381	3,718	9,663
特 別 利 益	1,453	9	1,444
特 別 損 失	62	31	31
税 引 前 当 期 損 失	11,990	3,740	8,250
法人税、住民税及び事業税	34	12	21
法人税等調整額	1,083	283	1,366
当 期 損 失	10,941	4,035	6,905
前 期 繰 越 利 益	583	139	443
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	63	63
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19	-	19
中 間 配 当 額	-	243	243
利 益 準 備 金 積 立 額	-	48	48
当 期 未 処 理 損 失	10,337	4,124	6,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第140期 損 失 処 理 案

(単位：百万円)

科	目 金 額
当 期 未 処 理 損 失	10,337
損 失 処 理 額	10,337
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,256
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,962
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	294
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,445
資 本 準 備 金 取 崩 額	6,636
次 期 繰 越 損 失	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第139期 利 益 処 分 計 算 書

(単位：百万円)

科	目	金 額
当 期 未 処 理 損 失		4,124
任 意 積 立 金 取 崩 額		5,000
別 途 積 立 金 取 崩 額		5,000
計		875
利 益 処 分 額		291
利 益 準 備 金		48
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)		243
次 期 繰 越 利 益		583

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第140期末 (平成15年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金	額 科 目	金
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	41,244	預金	717,106
現金	26,820	当座預金	11,445
預け	14,423	普通預金	180,890
コ ー ル 口 ー	25,000	貯蓄預金	20,852
商品有価証券	301	通知預金	1,706
商品国債	301	定期預金	476,952
商品地方債	0	定期積金	17,750
有価証券	80,016	その他の預金	7,508
国債	23,761	コ ー ル マ ネ ー	120
地方債	4,723	借入金	1,300
社債	31,597	借入	1,300
株式	8,966	外国為替	5
その他の証券	10,967	売却外国為替	5
貸出	584,057	その他の負債	2,130
割引手形	10,847	未払法人税等	10
手形貸付	76,932	未払費用	601
証書貸付	452,577	前受収益	823
当座貸越	43,699	従業員預り金	238
外国為替	448	給付補てん備金	24
外国他店預け	360	金融派生商品	11
買入外国為替	9	その他の負債	421
取立外国為替	79	賞与引当金	327
その他の資産	3,294	退職給付引当金	800
前払費用	9	債権売却損失引当金	38
未収収益	694	再評価に係る繰延税金負債	737
繰延ヘッジ損失	6	支払承諾	7,568
その他の資産	2,583	負債の部合計	730,135
不動産	12,177	(資本の部)	
土地建物	11,420	資本	15,541
保証金権利	757	資本剰余金	12,983
繰延税金資産	9,934	資本準備金	12,983
支払承諾見返	7,568	利益剰余金	6,636
貸倒引当金	10,864	利益準備金	1,445
		任意積立金	2,256
		退職給与積立金	294
		別途積立金	1,962
		当期末処理損失	10,337
		当期損失	10,941
		土地再評価差額金	1,087
		株式等評価差額金	73
		自己株式	4
		資本の部合計	23,044
資産の部合計	753,180	負債及び資本の部合計	753,180

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
 6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
 7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。この結果、当期より決算日後1年以内に期限が到来する外貨建資産・負債に係る引直し損益について、現在価値への割引計算を行っております。なお、この変更による影響は軽微であります。
 9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,015百万円であります。
 10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 210百万円
17. 子会社の株式総額 10百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 11,252百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,936百万円、延滞債権額は33,413百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,157百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,037百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,543百万円であります。

なお、上記21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,857百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,069百万円

預け金 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券11,198百万円及び預け金720百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点

修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,717百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,300百万円が含まれております。

29. 1株当たりの当期損失 86円08銭

なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これに伴う影響はありません。

30. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、74百万円であります。

31. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は8,086百万円であります。

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他の資産」中の「出資金」が含まれております。以下 35. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	301 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,623 百万円	2,769 百万円	145 百万円	145 百万円	- 百万円
社債	415	421	5	6	0
その他	2,700	2,716	16	17	0
合計	5,738	5,907	168	169	1

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,780 百万円	8,358 百万円	421 百万円	127 百万円	549 百万円
債券	56,085	56,593	507	676	168
国債	23,603	23,761	157	326	168
地方債	2,059	2,100	40	40	-
社債	30,422	30,732	309	309	0
その他	8,523	8,560	37	137	100
合計	73,389	73,512	123	941	818

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 49 百万円を差し引いた金額 73 百万円 が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当期において、その他有価証券で時価のある株式について 4,916 百万円減損処理を行っております。この株式の減損処理については、時価の下落率が 30% 以上の場合を時価が「著しく下落した」と判断し、株価の回復可能性を勘案したうえで減損処理を行っております。

33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,489 百万円	257 百万円	5 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	450 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12
その他有価証券	
非上場株式	596

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,081 百万円	30,553 百万円	6,611 百万円	8,835 百万円
国債	2,052	10,528	2,547	8,631
地方債	171	1,791	2,761	-
社債	11,857	18,233	1,302	203
その他	-	1,553	448	8,101
合計	14,081	32,106	7,060	16,936

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,856 百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが112,692 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は114 百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は115 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は10 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は0 百万円増加しております。

38. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。

39. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引による収益総額 15 百万円
子会社との取引による費用総額 281 百万円
- 3 . 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 550 百万円及び(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 38 百万円を含んでおります。
- 4 . 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 17 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、3,137 百万円であります。これにより「その他の特別利益」に代行返上益 1,126 百万円を計上しております。
- 5 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 4 月 22 日付内閣府令第 47 号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当期からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

第 140 期 損 失 処 理 案

(単位 : 円)

科	金
当 期 未 処 理 損 失	10,337,884,288
損 失 処 理 額	10,337,884,288
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,256,000,000
(別 途 積 立 金 取 崩 額)	(1,962,000,000)
(退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額)	(294,000,000)
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,445,226,546
資 本 準 備 金 取 崩 額	6,636,657,742
次 期 繰 越 損 失	0

額